

2025年度第6回神戸市政調査会議事要旨

日時：2025年5月2日（金曜）

15時から17時

場所：市役所 1 号館14階大会議室

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守	神戸大学大学院工学研究科教授
加藤 正文	株式会社神戸新聞社編集局特別編集委員
鴻巣 玲子	大阪学院大学国際学部教授
品田 裕	神戸大学大学院法学研究科教授
谷口 真澄	神戸市行財政局公文書アドバイザー
村上 あかね	桃山学院大学社会学部教授

神戸市出席者

久元 喜造	神戸市長
西尾 秀樹	企画調整局長
金井 和之	地域協働局長
三重野 雅文	文化スポーツ局長

1. 開会

○品田座長

前は、公共的な空間で地域や社会の課題について市民がオープンに議論することの重要性が話し合われた。そうした場が、市民に現状を伝え、考えるきっかけとなり、主体的なつながりを生む可能性があるという意見が出た。

そこで今日は、神戸市が公共空間でどのような取り組みを行っているかについて、事務局である企画調整局から具体的な事例を紹介してもらい、それをもとに議論を進めていきたい。

2. 議事

（1）神戸市の公共空間を活用した取り組み

○伊藤大学・教育連携推進課課長

それでは、資料1を使って神戸市の公共空間に関する取り組みについてご説明する。今回は、3つの事例を紹介する。前回の調査会で議論された「つながりと分断」「リアルとデジタル」といった視点を参考に、それぞれの事業の目的や性格を整理している。

□事例1：エコノバ（資源回収ステーション）

全国初のプラスチック特化型の資源回収ステーションを、地域の交流の場としても活用。2021年に長田区の旧二葉小学校を再整備した「ふたば学舎」に設置され、現在は市内45か所に展開。資源回収をきっかけに人が集まり、交流が生まれる場を目指している。

□事例2：オープンミーティング

庁内外の多様な意見を集めるための会議。職員同士や市民も参加可能で、組織の枠を超えた自由な議論を促進。2025年3月までに17回開催され、16回は市民も聴講。テーマは「まちづくり」「地域協働」「防災」など多岐にわたる。

□事例3：D-Agree（オンライン意見交換ツール）

市民が匿名・オンライン上で意見交換できるデジタルツール。AIが議論を整理する役割を担い、2022年度から導入。これまでに「公園の利活用」「登山プロジェクト」「食品ロス」など8つのテーマで実施。

□総合事例：六甲道駅前広場のリニューアル

上記の3つの手法を組み合わせ、市民の意見を集約。オープンミーティングでアイデアを出し、D-Agreeで意見を広く募り、ワークショップで議論を深めてリニューアルプランを作成した事例。

○委員発言

エコノバを地域活動で使用する場合、予約や利用料は必要か。

○環境局

エコノバふたばでは、工作などのワークショップが行われている。フリースペースを自由に利用できる。

○委員発言

六甲道駅前広場の取り組みはとても興味深い。ワークショップやオープンミーティングに参加されたのは、どのような方々だったのか？

○事務局（企画調整局）

オープンミーティングには8名が参加し、そのうち半数は神戸大学の学生。ほかに、地域の自治体関係者や婦人会の方々、さらに飛び入りで2名が参加された。ワークショップについては、公募で集まった一般市民と一部の職員が参加して実施されたと聞いている。

○委員発言

エコノバの取り組みについて。小学校区ごとに1～2か所ずつ整備し、最終的には市内200

か所以上を目指しているとのことで、環境局が中心になって進めているのだと思うが、小学校以外の場所でも実施されているのか？

また、どのような使われ方が一番多いのか、率直に知りたい。

○環境局

エコノバの設置にあたっては、各区役所と連携して進めている。区役所が適した場所を見つけ、環境局に提案している。現在45か所のうち、約30か所以上は地域福祉センターの空きスペースに設置されている。

人が集まる場を環境局だけでつくるのは難しいため、地域協働局や区役所と協力して取り組んでおり、高齢者の外出のきっかけにもなるよう、福祉局とも調整を進めているところ。

○委員発言

エコノバの日常的な維持管理や空間の雰囲気づくりをどなたが担当しているのか？

○環境局

ふたば学舎や旧吾妻小学校にあるエコノバは、直営型で、管理は委託された担当者が行っている。一方、地域福祉センターや自治会館、財産区の会館などに設置されているエコノバでは、それぞれの施設の管理者が回収ボックスの袋の交換など日常的な管理を担っている。

○委員発言

オープンミーティングについて。資料にはこれまでに17回開催されたとあるが、いつから、どのくらいの頻度で実施されているのか？

また、開催は誰かが主導して参加を促す形なのか、それとも庁内の枠を超えて自由意志で参加するボランティアなものなのか。

○行財政局

オープンミーティングは、2023年夏頃から始まり、現在で約1年半が経過した。庁内の職員向けのものも含め、月におよそ2回のペースで開催されている。

開催は強制ではなく、実施を希望する部署があれば、庁内の掲示板などで案内を出し、それを見た職員や市民が自主的に参加する形式となっている。

○委員発言

オープンミーティングはどのような時間帯に開催されているのか？また、他の部署の職員が通常業務を抜けて参加することは可能なのか？

○行財政局

オープンミーティングは基本的に勤務時間内に開催されることが多いため、職員が参加する際は所属長に参加の希望を伝え、許可を得たうえで参加している。開催時間は会議の内容によって異なるが、主に夕方に行われることが多い。

○委員発言

4月初めにふたば学舎、高倉台、春日野地域福祉センターにあるエコノバ3箇所を視察した。それぞれ雰囲気が異なり、地域の特性に応じた使われ方をしていると感じた。

ふたば学舎では、旧小学校を多目的に活用しており、講座などで訪れた人がついでにエコノバを利用するなど、自然な交流が生まれていた。

高倉台では、旧郵便局の施設を活用し、交番が近くにある安心感から、子どもたちの居場所としても機能していた。外から中の様子が見えるように設計も工夫されている。

春日野地域福祉センターでは、児童館と併設されており、高齢者から子どもまで多世代が自然に行き交う中で、エコノバが目に入り、意識づけや交流のきっかけになっていた。

管理者の意識が高く、単なる資源回収の場にとどまらず、地域課題に応じた副次的な役割も果たしているといずれのエコノバでも感じた。また、エコノバふたばでは、アマタホールディングスの担当者にも話を伺えた。南三陸町では引きこもりがちな高齢男性を対象に、資源リサイクルをきっかけにして外出してもらう取組みを実施しているとのことだった。

エコノバは、資源リサイクルを主目的としながらも、地域交流や多世代のつながりといった共通の副次的目的に向けて、柔軟に活用できる可能性を持った施設であった。

○品田座長

とても興味深い取り組みなので、質問だけでなく、ご意見や懸念点があれば委員から共有してほしい。

○委員発言

委員の現地報告は非常に具体的で興味深く、アマタホールディングスが長年 CSR や環境配慮に取り組んでいる企業であることも印象的だった。特に外に出にくい人をどう引き出すかという視点はとても重要だと感じた。

この報告を受けて、事前に作成されたマトリックスにいくつか視点を加えたい。具体的には、主目的とは別に生まれる「副次的な効果」や「新たに明確化された課題」などを、政策課題やテーマの性格の欄に追加できるのではないかという点。

また、「受益者」の分類についても、より細かく整理する必要があると感じた。たとえば、高齢者、若者、障害のある方、単身者など、特に地域に馴染みのない単身赴任者などは、地域施設に入る心理的ハードルが高く、交流のきっかけが得にくい現状にある。こう

した背景を踏まえ、誰を主な対象とするのかを明確にしながら、今後の議論を進めていくことが重要だ。

○品田座長

マトリックスは事務局に用意していただいたもので、あくまで例示。さきほど委員から新たな視点を加えていただいたように、皆さんにもどんどん自由に意見を追加していただければ。配布資料には一例として記入済みのものもあるが、答えは一つではないので、「私はこう思う」という視点で書き直していただきたい。視点の追加や別の解釈など、自由に上書きしていただければと。

また、「受益者」を一括りに「市民」としてしまうと、行政の取り組みとしては当然ですが、それだけでは面白みに欠ける。たとえば、副次的な効果として「高齢の単身男性が特に恩恵を受ける」といった具体的な記述もよいと思う。そうした書き方も含めて、ぜひご意見を聴かせてほしい。

○委員発言

エコノバは最終的に 200 か所以上の設置を目指しているとのことだが、現在整備しているのは 45 か所。今後 5 倍近くに増やすにあたって、具体的にいつまでに進める予定なのか。また、成功している事例では「しっかりとした管理者の存在」が鍵になっているが、設置拡大に向けて最も大きな課題は何だと考えているか？

○委員発言

それぞれのエコノバの管理者の方々から話を伺った印象として、皆さん非常に意識が高く、地域のつながりを大切にしようと日頃から工夫されている様子が伝わってきた。資源のリサイクルやリユースが、地域交流のきっかけとしてうまく機能していると感じた。

また、来訪しやすい工夫として、コーヒーマーカーを設置し、ネスレからの提供を受けるなど、官民連携の取り組みもされていた。

どの施設でも、高齢化や少子化といった地域課題への意識が高く、エコノバがその解決にうまく結びついている印象を受けた。

○委員発言

エコノバの管理をされている方というのは、アマタホールディングスの職員のことを指しているのか？それとも、ボランティア的に活動に関わっている地域の方？

○委員発言

エコノバふたばは NPO ふたばとの契約に基づいて運営されている。一方、地域福祉センターは、地域のまちづくり協議会などに運営を委ねており、特にエコノバかすがあるので

は、地域に詳しい協議会の会長が管理していた。地域の課題にも精通しており、現場の声を直接聞ける点が大きな強みだと感じた。

○委員発言

エコノバでは「交流の場」としてうまく機能していると感じた。うまく機能させる仕組みとして、特定の管理者だけでなく、子どもや子育て世代、高齢者など、さまざまな世代の人たちが主体的に関わり、空間をより良くするために意見を出し合うような動きがあるのか気になった。

○委員発言

エコノバふたばでは、アマタホールディングスとの関係に加えて、施設全体の管理者も運営にも関わっていた。実際に多くの子どもが訪れており、絵本を置いたり、靴を脱いでくつろげるスペースを作るなど、子どもたちの声を反映した工夫がされている。こうした取り組みは、管理者だけでなく、利用者の意見や様子を取り入れながら、みんなで場をつくっている点が印象的であり、共同で運営することの大切さを実感させられた。

○環境局

環境局では、エコノバを「歩いて行ける距離」に設置したいと考えており、目安として小学校区ごとに1~2か所必要と見込んでいる。市内には163の小学校区があるため、全体で200か所以上になると想定している。昨年度末に、各区役所の地域協働課に必要な数の見込みを出してもらっており、それをもとに年次計画を作成した。今年度から年次計画をめどに整備を進めているところ。

○委員発言

「主体性」や「人と人とのつながり」という言葉が印象に残った。そして、なぜそのつながりが失われたのかを検証する必要があると感じた。都市化や市場主義の進行、労働組合の弱体化、雇用の分断、さらにはコロナ禍など、さまざまな社会的要因が背景にあると思われる。そうした中で、エコノバのように中間団体や社会的連帯の役割を果たし、行政とうまく連携している取り組みは、非常に意義がある。

○委員発言

EU統計局のデータを使う研究者のカンファレンスに出席し、その際に興味深かったのは「移動や外出は権利である」という考え方。交通費の多寡に何かしらの要因があるとされていた。もう一つは「エネルギーパバティ（エネルギー貧困）」という概念で、ヨーロッパでは一定の室温を保てない家庭は人権問題とされ、光熱費の負担が議論されている。こうした視点から、敬老パスなども「権利」として捉えるべきであり、世代間対立ではな

く、市民参加や熟議を通じて共に考えることが大切だと感じた。

○品田座長

委員の皆さんの意見は今後の議論の方向性や答えそのものだと感じている。市長にも、現時点でのコメントや、今日さらに聞きたいことがあれば、ぜひお話しいただければ。

○久元神戸市長

エコノバは、環境局・学識経験者・アマタホールディングスの三者によって提案され、高齢のひきこもりの方々が外出するきっかけをつくる狙いがあると聞き、始めることになった。基礎自治体として、自治への問題意識を持っている人の参加を強めるほかに、参加できないあるいはなかなかそういう意識も持ちにくい方々や相談相手がいない方々も含めて気楽に立ち寄れる機会を提供することが大事ではないかという問題意識を持っている。現在の運営がそうした意図に沿っているかを行政として検証する必要がある。

また、「公共空間」については、行政が管理する場に限らず、市民や来街者が同じ時間と空間を共有し、安心して過ごせる場所として広く捉えるべき。SNSなどで分断が進む現代だからこそ、リアルな場での「ただそこにいるだけでホッとできる空間」が重要。公園や銭湯のような場所もその一例。

さらに、すべての人が積極的に議論や活動に参加できるわけではない中で、声を上げにくい人や助けを求めにくい人にも開かれた公共空間をどう作るのが、基礎自治体の大きな課題であると認識している。

○品田座長

率直に言って、私たちは地域課題の解決を急ぎすぎて、答えを先に求めていたかもしれない。市長の話を聞いて、まずは基礎自治体としての本来の役割を果たすことが大切であり、その上で積み上がるものがあれば良いと気づかされた。

エコノバについても、私たちは「交流の場」と捉えていましたが、実は「気軽に立ち寄れる場所をつくること」が本来の目的であり、今の形はむしろその原点に近いのかもしれない。無理に交流を促すのではなく、ただ立ち寄れること自体が大切。

また、「ホッと一息つける場所」が本当に必要で、それを行政がどうつくれるのか、市内のどこにそうした場所があるのかを考える必要がある。銭湯や飲食店なども含めて、どこが「安心して過ごせる場所」になり得るのか、そうした視点で意見を出し合いたいと思います。

○委員発言

高齢の女性は小さな資源ごみを持ってエコノバに来ており、誰かに会えることを期待しているように見えた。家事のついでに立ち寄るなど、自然に生活に組み込まれている様子で

あった。一方で、高齢の男性の姿は見られず、まだ気軽に来られる環境にはなっていないのではないか。

居酒屋や本屋、銭湯といった「公共的空間」が、高齢男性にとって貴重な交流の場になっていると感じている。昔の同僚と居酒屋で静かに語り合う高齢の男性客を見かけ、そうした空間が持つ文化的な価値を再認識した。こうした場所を大切に、側面的に支援していくことが、孤立を防ぐ上でも重要だと感じた。

○久元神戸市長

「単身で建物に入りにくい」と指摘いただいた。神戸にも単身世帯が多く、知らない居酒屋やスナックに入るのは勇気が必要。そうした場所には常連によるコミュニティがすでに存在しており、新しく入るのは難しいもの。地域社会にはこうした「入りにくいコミュニティ」が多く存在し、そこに入れない人たちもいる。

行政の役割は、そうした場所に行ける人を支援するのではなく、行けない人たちが「ホッとできる場所」を提供することにあり、エコノバも、そうした人たちのためのアプローチの一つとして考えられたもの。行政が人の心に直接働きかけるのは難しいが、それでも可能性を模索することが大切。

○委員発言

自分の立場に置き換えて考えると、やることがないと「ここにいてもいいのかな」と不安になることがある。だからこそ、ちょっとした作業など、誰かの役に立つようなことがあると、黙って作業しながら周囲の話を聞いたり、自然に会話が生まれたりするかもしれない。そうした小さな「仕掛け」があると良いのではないかと感じた。

○委員発言

女性、特に若い女性は一人でカフェに行くことへの心理的ハードルが比較的低い印象がある。また、神戸には六甲山があり、自然の中を一人で歩く人も多く、山で出会った人同士が自然に挨拶を交わすような、言葉以上の心のつながりが感じられる場面がある。こうした自然の中での交流は、直接的な助け合いではないかもしれませんが、神戸の自然や公共的空間を大切に思う気持ちにつながっているのではないか。

○委員発言

山が好きな人は自然に行けても、こうした施設には「何しに来たの？」と思われそうで気が引けるときがある。特に男性は「寂しい人」と思われたくない気持ちがあり、体面を気にしてしまうこともある。だからこそ、「新聞が読める」や「ちょっとした作業で人の役に立てる」といった、自然に来やすくなるような仕掛けがあると、特に元気に働いていた男性などが利用しやすくなるのではないか。

○委員発言

図書館では、高齢男性が一人で新聞や雑誌を読む姿をよく見かけるが、時にそれが少し寂しげに映ることもある。話し相手がいるわけでもなく、ただ静かに過ごしている様子。

一方で、ある社会福祉協議会の話によると、マンション内で高齢男性を外に出す工夫として、夕刊を取りに行く時間に合わせて集会室を開放し、ちょっとした交流の場を設けると、自然に人が集まり会話が生まれることがあるそうだ。こうした「ついでに立ち寄れる仕掛け」を通じて、人とのつながりを生むことが、地域の課題として重要だと考えている。

○委員発言

居酒屋のような公共的空間でも、チェーン店ではなく、地域に根ざした個人経営の店には、匿名でも安心して過ごせる雰囲気があり、そうした場所が減っているのは残念。寄席や劇場なども含め、人と人が自然につながれる空間を自治体が支援することは、文化行政の一環として重要だと考える。

また、自治体ごとに個性があり、例えば尼崎のように「飲みやすいまち」や、明石の図書館のような取り組みもありますが、単に事例を紹介するだけでなく、なぜ人とのつながりが失われたのかを社会科学的に分析し、その上で再構築する必要がある。

エコノバのような取り組みは、主体的に動く人の存在に気づかせるものであり、そうした主体を支えるのが行政やメディアの役割だ。

○三重野文化スポーツ局長

文化スポーツ局に着任し、図書館・スポーツセンター・文化センターなどを見てきた。高齢男性は図書館で新聞を読む姿が多く見られ、スポーツセンターでは一人で運動する傾向にある。一方、女性は平日昼間から卓球やバドミントン、料理教室や和裁など、グループで活動する姿が目立ち、趣味を通じて居場所を見つけている。

こうした人々は地域とは直接関係なく、自分の趣味を楽しんでいるが、実際には地域の担い手になり得る存在でもある。図書館のように静かに過ごす場でも、意見交換の場を設けるなどの工夫で、地域課題への関心を引き出せるかもしれない。どうすればそうした人たちを地域に関わる方向へつなげられるかはまだ模索中だが、神戸市内にはすでに多くの活動的な人が存在している。

○委員発言

住んでいる地域には飲み屋が多いが、一人で行列店に入るのは気が引けてしまい、結局自宅で一人飲むことが多い。大学に所属しているため社会的なつながりはあるが、退職後などに地域でのつながりがあるかどうかは重要な課題だと感じている。昔は地域に自然なつながりの場があったが、今は減っており、最終的には行政が「ちゃんとその人を見ているよ」

という安心感を提供する役割を担うべきだと考えている。

ただし、行政だけでは難しく、民間や地域の力を借りながら模索していく必要がある。最近の体験として、福島区の「のだふじ」イベントに参加した。イベントでは、藤の花が建物の中ではなく軒先に咲いており、誰でも気軽に立ち寄って見ることができ、少しお金を払えば、お餅や野菜なども買えるなど、参加のハードルが非常に低く、楽しくておいしく、自然に人と話せる雰囲気があった。

こうした「屋外で、気軽に、偶然に参加できる」仕掛けが、地域でのつながりを生むきっかけになると実感した。

○委員発言

一般的には「何もしないでそこにいる」ことを許容する空間には、何らかの“取っかかり”が必要だと実感している。

たまたまだがエコノバにかかわっている企業に友人がおり、同社には社員の社会貢献を促す仕組みがあり、それがエコノバの取り組みにもつながっているのではと感じている。

今日の議論は高齢男性に焦点が当たっているが、若者の孤立も重要なテーマ。特に関西の大学生は自宅から通う率が高く、家族に包摂されているが、外に出にくい傾向がある。

大学ではコモンズのような空間が整備されているが、実際には一人で黙々と作業する学生が多く、交流の場としては機能していないことが多い。日本の若者は「一人でいる訓練」を受けすぎており、迷惑をかけないように育てられてきた結果、混ざり合う機会が少ない。

オランダの学生寮では、個室は狭いが共用スペースが充実しており、自然に交流が生まれる仕組みがある。日本の大学では寮が減り、地域外の学生が集まりにくくなっているのはもったいない。

市長が言及した「一息」「リラックス」「豊かさ」といった感覚を表す言葉が日本にもあれば社会が変わるかもしれない。オランダの「ヘゼルフ（Gezellig）」やデンマークの「ヒュッゲ（Hygge）」のような言葉が、日本にも必要だと感じている。現在の日本では「おもてなし」や「自己責任」といった言葉が主流で、もっと明るい未来を描けるような新しい言葉が求められている。

○品田座長

「つながりが失われたことについて分析が重要」という意見に賛同。ただし、都市化・市場化・高齢化などの説明要因は数値化しやすいが、「つながりの喪失」という説明対象は指標化が難しく、分析には工夫が必要だ。

「若者で始まった話が高齢者になっている」という指摘はもっともだが、市長の言うように「相談相手がいない人」に焦点を当てるなら、年齢に関係なく支援が必要だと感じた。

地域課題の議論に偏りがちだが、まずは「人を引き出す」ことが大事。たとえば図書館で新聞を読むだけでも十分で、そこに来てもらう仕掛けが必要。男性は一人で黙々と行う趣味

が多く、孤立しやすい。男性が目的をもって組むのは政治的同盟だけ。ゴルフや地域活動、老人大学の運営など「役割」があると積極的になる傾向がある。投票率の統計からも、男性は高齢になっても行動を続ける傾向があり、女性は60代以降に伸びが鈍化する。これは男女の社会的行動の違いを示しているかもしれない。

エコノバの立ち上げに関して、単身者支援なら本来は福祉部局が担当するはずだが、環境局が担っている点に疑問を感じた。

○金井地域協働局長

エコノバのような取り組みで全てを解決するのは難しく、対象とする人や目的を明確にすることが重要。行政では「市民全体が対象」とされがちだが、実際にはターゲットを絞って施策を具体化する必要がある。

高齢者は社会との関係性や存在意識を失いやすく、そうした人たちに「無意識の社会貢献」を促す仕組みが有効だと考えている。たとえば、「チヌを食べると地球を救う」キャンペーンのように、意識せずに社会貢献につながる行動を促している。エコノバでも、コーヒーを飲むことでバイオ炭や染め物に活用されるなど、自然に社会と関われる仕掛けがあると良い。

単に「話す場」では継続的な参加が難しく、目的や意味を持たせることが重要。年齢層に応じた仕掛けの設計が必要であり、公共空間のあり方もそれによって変わる。

もう一点重要なのは「ファシリテート（促進）」の仕組み。エコノバも一律ではなく、運営団体ごとに異なるプログラムを選べるようにすべき。行政と学識者などが協力して、適切なプログラムや仕掛けを設計する必要がある。

過去に実施した「女性活躍のオープンミーティング」では、神戸新聞の記者がファシリテーターを務めたことで、中立的で活発な議論が生まれた。公共空間を活性化するには、こうした「促す力」が不可欠であり、局長としてその運営のあり方を日々模索している。

○久元神戸市長

エコノバを環境局が担当している理由は、「福祉っぽさ」を避けるためだった。福祉は本来、憲法に基づく国民の権利だが、福祉を受けることに対して「恩恵を受けている」という意識や、それに対する嫌悪感を持つ人もいる。そのため、「福祉っぽさ」があると参加をためらう人がいる現実があり、あえて環境局が担うことで、そうした抵抗感を和らげる狙いがあった。

金井局長の言う「無意識の社会貢献」という考え方に共感しており、たとえば高齢者がペットボトルや廃品を持ってくる行為も、意識せずに社会に貢献している可能性がある。エコノバには、当初からそうした「無意識の社会貢献」の要素が含まれていたのではないかと、改めて感じた。

○委員発言

金井局長が述べた「ファシリテート」の重要性に共感した。一方で、最近は職員がオープンミーティングの準備には関わるが、実際の中でファシリテートする機会が減っているのではと感じている。

ファシリテート能力を高めるには、研修よりも実践の場が重要。職員が議論の中心となって運営すること自体が、オープンミーティングの大きな価値だと考えている。

図書館での新聞の奪い合いについては、各紙1部に限定せず、状況に応じて柔軟に対応する工夫があってもよいのでは。

引きこもりがちな高齢男性でも、買い物には出る機会は必ずある。スーパーのレジでの店員の声かけが、自然な会話のきっかけになっていると実感。無人レジではなく、有人レジでのちょっとした声かけが、孤立を防ぐ一助になる可能性がある。民間でもこうした工夫がされており、日常の中での「ひと工夫」が大切だと感じている。

○委員発言

「福祉っぽさ」を避けるという視点は重要で、福祉的な介入がパターナリズム（上からの押しつけ）になりがちな点を懸念している。

環境局がエコや温暖化防止をテーマに、小学校区単位でごみの量を考えるような仕掛けをするのは、自然な関わりを生む点で良い。

金井局長のファシリテーターに関する話にも共感。行政やコンサルが関わると、上から目線や説教的な雰囲気になりやすい。実際に他の自治体で、コンサルがファシリテートした会議では押しつけがましいと感じられた経験がある。

「つながらなくてもいい」と思っている人もいることを前提に、同調圧力をかけない、居心地の良い場づくりが必要。そのためには、自然で柔らかなファシリテートのあり方が求められると感じている。

○委員発言

金井局長の「ファシリテート」や「ターゲットの明確化」に関する話に共感。行政は多方面に配慮しがちで、特に年配の世代や職員は「行政はみんなのため」という意識が強く、ターゲットを絞ることに抵抗がある傾向がある。そのため、職員や市民を含めた意識改革や教育が必要だと感じている。

公共空間の使い方に関しても、ルールを知っている前提で進めるのか、共有しながら学ぶのかという点で、日本は欧米に比べて訓練の場が少ないと感じる。若い世代はSNSなどを通じて実地で学んでいるかもしれないが、高齢世代は既存の制度や慣習に基づいて動いており、自分たちでルールを決める意識が強い。公共的な議論を進めるには、世代を超えて共通の言語や意見交換の方法を学び合う必要があると感じた。

○委員発言

ファシリテートの重要性には同意するが「失敗してはいけない」という考え方ではなく、下手なファシリテーターがいてもよく、そこからルールを一緒に作っていくことも大切だと考えている。

オランダでは人件費の高騰によりスーパーは自動レジが主流になったが、高齢者向けに「孤独解消レジ」を1〜2レーン残しており、急いでいない人が会話を楽しめるよう配慮されている。こうした「時間や空間のゾーニング」がうまく設計されており、美術館でも年齢層に応じたフロア分けや活動が用意されている。

ターゲットを明確にし、利用者のニーズに応じた空間や仕組みを設けることの重要性を改めて感じた。

○西尾企画調整局長

区役所勤務の経験からお話する。地域で開催されている「ふれあい喫茶」では、高齢の女性たちは会話を楽しんでいる一方で、ある男性の参加者が一人静かに折り紙をしていた。親しくなると参加されている理由について、「女性たちの話し声を聞いているだけで心が安らぐ」「女性の話を聴きながら折り紙をして時間を潰しており、そのような空間が居心地いい」と語ってくれた。このように、何かをしなくても居心地の良い空間が求められていることがある。

公共空間の管理は重要だが、地域に任せると利用者が固定化し、新しい人が入りにくくなることもある。活発に使われている施設は、積極的に活動する人たちが中心になりがちですが、何もしないことが許される空間も必要。したがって、「やってはいけないこと」だけを定め、それ以外は自由に使えるような、多様な使い方を許容する公共空間のあり方が求められる。

○委員発言

「コミュニケーションの作法」は非常に重要な課題だ。最近の選挙や社会の動きを見ると、年配の方も含めて、対話の基本的な作法が失われつつあるように思う。これは若者だけの問題ではなく、社会全体に根深く広がっている。

高齢者のひきこもりと若者の孤立は、根底でつながっており、これを解決するには「コミュニケーション的行為」が鍵になる。現代社会では、システム合理性として、効率や合理性が重視されすぎて、「働けない＝価値がない」といった極端な考え方が広がっているが、本来は「対話を通じてより良い方向を探る」というコミュニケーション的合理性もあるはず。

つながりこそがコミュニケーション的合理性の基盤であり、正解が一つではない社会において、多様な立場の人が意見を交わす場が必要。たとえば、徳島県の旧海部町では、誰でも気軽に腰掛けられる場所が多く、自然な会話が生まれる環境が自殺率の低さにつながっているという例もある。

「いるだけでいい」「身構えない」といった視点は非常に大切に、こうした多層的な対話の場を社会全体で持つことが、安定や安全保障にもつながると改めて実感した。

○委員発言

昨日の新聞で、ハーバード大学が22か国の幸福度を調査・分析した結果が紹介されていた。その中で、日本の幸福度は最下位だった。特に日本では、若者の幸福度がソーシャルメディアの影響で低下している傾向があり、また、男性の幸福度が女性よりも低いこと、そして「親しい友人がいない人」の割合が他国と比べて非常に高いことが特徴として挙げられていた。

海外では、教会など宗教的な場に定期的に通うことが人々の幸福度を高めているという分析もあったが、日本ではそのような習慣があまり一般的ではない。そこで、宗教に代わるものとして「公共空間」が、人と人とのつながりを生み出し、幸福度を高める役割を果たすのではないかと感じた。

○金井地域協働局長

最近、リアルな公共空間の話が多く出たが、今後は「デジタル公共空間」についても真剣に議論すべき時期に来ていると感じている。現在のデジタル空間は、X（旧Twitter）やヤフーコメントのように民間が先行しており、公共性が十分に確保されていない状況。特に、匿名性を保ったまま公共性を持たせることが可能なのかについては疑問がある。

また、デジタル空間では「アクティブマイノリティ」と呼ばれる、実在するか不明な人々が強い意見を発信し、多数派のように見える現象も問題。これは山梨県などでも課題となっており、行政がこうした状況にどこまで関与すべきか、まだ明確な答えは出ていない。このような課題については、もっと時間をかけて深く議論していく必要がある。

○品田座長

これまでの議論を振り返ると、第2回・第3回あたりから「日本の幸福度の低さ」が話題となり、そこから公共空間やコミュニケーションの重要性に議論が発展してきた。今回もその流れを受け継いでいると感じる。

最後に、市長から次回に向けたお考えを伺いたい。

○久元神戸市長

本日の議論では、委員から「一言で表せる言葉がないか」という問いかけがあったが、青森・津軽地方の方言「あずましい」という言葉を紹介したい。この言葉は「心地よい」「落ち着く」など多くの意味を含み、津軽の人々にとって共有された感覚を表すもの。

また、「軒下」という空間の重要性を気づかされた。閉ざされた建物ではなく、外に開かれた軒下のような場所が、人々にとって自然に集まり、会話が生まれる「あずましい」空間

となり得る。

さらに、神社の境内のように、24時間開かれた公共的な空間の可能性も庁内で検討している。宗教施設であるため整理が必要だが、地域に開かれた空間としての活用が議論を進めている。

今回の議論では、リアルな公共空間に焦点を当てるのか、それともデジタルな公共空間も含めて議論を広げるのかが検討したい。デジタルとリアルは切り離せない関係にあるため、両者を関連づけて考える必要がある。今後、座長や参加者の意見を踏まえて、次のテーマを設定していきたい。

○委員発言

資料1は「アソシエーション型（任意団体型）」の地域社会を中心に描かれているように見えるが、旧来の自治会のような「地縁型」の地域社会があまり含まれていない印象を受けた。旧来の地縁的なつながりも完全に否定されるものではなく、今後の議論の中で検討の余地があると感じている。

○品田座長

委員が言及されたのは、図の左上にある「リアルなコミュニティ」の領域であり、エコノバが地域福祉センターを多く活用しているのもその文脈にある。一方で、これまでの議論でも出てきたように、地縁的な集団の力が弱まっている現状があり、それを補完・代替する仕組みも必要とされている。

今回エコノバを紹介したのは、そうした新しい形の地域づくりの一例として。ただし、既存の地縁的な仕組みを活かしつつ強化していく方向性もあり得るため、今後さらに踏み込んで議論する際にはその点も含めて検討していきたい。

○委員発言

資料1の最初のスライドを見て、最近訪れた万博の体験を思い出した。スライドの右半分にあたる「デジタル×コミュニティ／ディスカッション」の領域は、万博が描く未来像と重なる。多くのパビリオンで「デジタルが日常になる未来」が語られており、企業や政府、海外もその方向を目指している。その理想像と現実のギャップについても、今後の議論で取り上げると面白いのではないかと感じた。

3. 閉会

次回調査会は2025年7月18日（金曜）13時より市役所1号館14階大会議室で開催。